

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

第 2 3 期

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

独立行政法人国立印刷局

目次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
製造原価明細書	6
純資産変動計算書	7
キャッシュ・フロー計算書	8
利益の処分に関する書類	9
注記	10

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目 (資産の部)	金 額	
I 流動資産		
現金及び預金		28,190,383,768
有価証券 ※ 1		2,999,394,376
売掛金		4,567,789,345
製 品		4,103,127,470
半製品		4,382,407,174
原材料		3,611,212,889
仕掛品		8,804,283,216
貯蔵品		2,251,494,434
前渡金		4,097,854
前払費用		78,911,377
未収金		85,776,659
未収収益		15,926,449
流動資産合計		59,094,805,011
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	88,771,338,263	
減価償却累計額	△ 44,810,819,928	
減損損失累計額	△ 481,534,883	43,478,983,452
構築物	4,437,603,362	
減価償却累計額	△ 3,124,751,591	
減損損失累計額	△ 25,926,438	1,286,925,333
機械装置	112,398,841,597	
減価償却累計額	△ 87,956,181,854	
減損損失累計額	△ 169,397,396	24,273,262,347
車両運搬具	790,503,797	
減価償却累計額	△ 609,092,398	181,411,399
工具器具備品	10,962,535,272	
減価償却累計額	△ 7,730,354,648	3,232,180,624
土 地	113,943,892,693	
減損損失累計額	△ 172,401,000	113,771,491,693
建設仮勘定		7,266,478,078
有形固定資産合計		193,490,732,926
2 無形固定資産		
特許権		19,433,190
ソフトウェア		4,642,370,200
ソフトウェア仮勘定		517,032,410
産業財産権仮勘定		25,379,719
その他		520,000
無形固定資産合計		5,204,735,519
3 投資その他の資産		
投資有価証券 ※ 1		14,281,276,361
長期性預金		6,000,000,000
長期未収金	267,443,947	
貸倒引当金	△ 267,443,947	0
長期前払費用		191,507,360
その他		2,376,600
投資その他の資産合計		20,475,160,321
固定資産合計		219,170,628,766
資産合計		278,265,433,777

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目		金 額	
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金			1,525,102,683
未払金			5,677,640,778
未払費用			222,628,971
未払消費税等			1,406,943,800
預り金			160,389,769
賞与引当金			2,806,001,562
流動負債合計			11,798,707,563
II 固定負債			
資産見返補助金等 ※4			3,827,395
長期前受金			3,993,780,262
引当金			
退職給付引当金 ※2	45,029,703,515		
役員退職手当引当金	17,812,614		45,047,516,129
資産除去債務 ※3			330,528,244
その他			5,454,000
固定負債合計			49,381,106,030
負債合計			61,179,813,593
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金			111,832,724,915
II 資本剰余金			
資本剰余金	5,498,964,961		
その他行政コスト累計額 ※4	1,392,439,719		
減損損失相当累計額(△) ※4	△ 172,401,000		
除売却差額相当累計額 ※4	1,564,840,719		
資本剰余金合計			6,891,404,680
III 利益剰余金			
前事業年度繰越積立金 ※4	90,242,975,348		
当期末処分利益	8,118,515,241		
(うち当期総利益)	(8,118,515,241)		
利益剰余金合計			98,361,490,589
純資産合計			217,085,620,184
負債純資産合計			278,265,433,777

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
売上原価	64,152,860,581	
販売費及び一般管理費	10,640,387,395	
営業外費用	269,206,227	
特別損失	107,630,372	
損益計算書上の費用合計		75,170,084,575
II その他行政コスト		
減損損失相当額 ※		6,549,999
III 行政コスト		75,176,634,574

※ 「減損損失相当額」は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目となっております。

注記事項

1 当法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	75,176,634,574円
自己収入等	△ 83,287,982,082円
機会費用	2,657,024,244円
当法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△ 5,454,323,264円

2 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に、2.345%で計算しております。

国又は地方公共団体との人事交流による出向役員から生ずる機会費用の計算方法

当該役員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		
製品売上高	74,318,882,799	
公広告料収入	8,383,304,407	82,702,187,206
II 売上原価		
製品期首たな卸高 ※1	3,932,212,202	
当期製品製造原価 ※3	64,550,655,957	
合 計	68,482,868,159	
他勘定振替高 ※2	226,880,108	
製品期末たな卸高 ※1	4,103,127,470	64,152,860,581
売上総利益		18,549,326,625
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	120,296,170	
給与手当	3,099,911,490	
雑 給	54,228,419	
賞 与	1,060,220,813	
退職給付費用	95,420,228	
役員退職手当引当金繰入額	6,266,618	
運送費	103,221,023	
広告宣伝費	195,411,855	
法定福利費	625,566,708	
福利厚生費	7,891,511	
旅費等交通費	58,040,644	
通信費	96,001,614	
消耗品費	147,498,819	
光熱費	66,725,279	
減価償却費	1,156,095,529	
修繕費	25,505,506	
保守点検費	276,802,337	
保険料	28,779,408	
賃借料	10,920,895	
支払手数料	18,228,035	
教育研修費	17,182,555	
委託費	1,060,871,168	
租税公課	32,796,828	
会議費・交際費	60,147	
研究開発費 ※3	2,274,552,798	
雑 費	1,890,998	10,640,387,395
営業利益		7,908,939,230

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
IV 営業外収益		
受取利息	50,276,768	
有価証券利息	120,323,432	
受取賃貸料	2,918,308	
資産見返補助金等戻入 ※4	617,734	
その他の営業外収益	411,931,370	586,067,612
V 営業外費用		
固定資産除却損 ※5	250,765,709	
その他の営業外費用	18,440,518	269,206,227
経常利益		8,225,800,615
VI 特別利益 ※6		
固定資産売却益		344,998
VII 特別損失 ※7		
減損損失		107,630,372
当期純利益		8,118,515,241
当期総利益		8,118,515,241

製造原価明細書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
I 材料費	13,501,890,610
II 労務費	27,981,045,987
III 経 費	26,792,652,413
(外注加工費)	(218,496,567)
(減価償却費)	(11,656,562,754)
当期総製造費用	68,275,589,010
半製品期首たな卸高	2,774,035,372
仕掛品期首たな卸高	10,021,486,210
合 計	81,071,110,592
半製品期末たな卸高	4,382,407,174
仕掛品期末たな卸高	8,804,283,216
他勘定振替高	3,333,764,245
当期製品製造原価	64,550,655,957

(注1) 原価計算方法は、日本銀行券、旅券冊子及び官報等については標準総合原価計算、その他の製品については、製造オーダー別の標準個別原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品及び売上原価等に配分しております。

(注2) 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

1 貯蔵品へ振り替えられた版面等の完成入庫高	2,504,018,224 円
2 研究開発費へ振り替えられた費用	439,233,724 円
3 その他	390,512,297 円

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金		その他行政コスト累計額		前事業年度繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
		減資差益	国庫納付差額	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額					
当期首残高	111,832,724,915	7,427,851,783	△1,928,886,822	△172,517,991	1,571,507,709	85,011,716,799	0	7,625,090,101	-	211,367,486,494
当期変動額										
I 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の除売却				6,666,990	△6,666,990					0
固定資産の減損				△6,549,999						△6,549,999
II 利益剰余金の当期変動額										
(1)利益の処分										
前事業年度からの繰越し						5,231,258,549	△5,231,258,549			0
利益処分による積立							7,625,090,101	△7,625,090,101		0
国庫納付金の納付							△2,393,831,552			△2,393,831,552
(2)その他										
当期純利益								8,118,515,241	8,118,515,241	8,118,515,241
当期変動額合計	0	0	0	116,991	△6,666,990	5,231,258,549	0	493,425,140	8,118,515,241	5,718,133,690
当期末残高	111,832,724,915	7,427,851,783	△1,928,886,822	△172,401,000	1,564,840,719	90,242,975,348	0	8,118,515,241	8,118,515,241	217,085,620,184

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料購入による支出	△ 14,856,607,691
人件費支出	△ 37,824,729,772
その他の業務支出	△ 18,688,614,898
製品売上収入	73,463,934,542
公広告料収入	8,346,877,912
その他の収入	13,480,122,808
小 計	23,920,982,901
利息の受取額	151,250,457
国庫納付金の支払額	△ 2,393,831,552
消費税等の支払額	△ 3,610,817,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,067,584,006
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 9,500,000,000
有価証券の償還による収入	13,100,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 8,771,990,000
長期性預金の預入による支出	△ 6,000,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 13,872,623,464
有形固定資産の売却による収入	356,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,044,257,124
III 資金増加額(又は減少額)	△ 6,976,673,118
IV 資金期首残高	25,667,056,886
V 資金期末残高	18,690,383,768

利益の処分に関する書類

(令和8年6月18日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益			8,118,515,241
当期総利益		8,118,515,241	
II 利益処分数額			
積立金		8,118,515,241	8,118,515,241

(注) 当期の利益処分後の積立金額8,118,515,241円のうち、独立行政法人国立印刷局法(平成14年法律第41号)第15条第1項に規定する国庫納付相当額は、3,667,446,986円であり、令和8年7月10日までに納付することとなっております。

注 記

I 重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、「法人税法」（昭和 40 年法律第 34 号）に規定する方法と同一の基準によっております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

種 類	耐用年数
建 物	3 年～5 0 年
構 築 物	2 年～6 0 年
機 械 装 置	4 年～1 0 年
車 両 運 搬 具	4 年～ 7 年
工 具 器 具 備 品	2 年～2 0 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、「法人税法」（昭和 40 年法律第 34 号）に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付等に備えるため、当事業年度末における退職一時金及び整理資源負担金に係る債務の見込額を計上しております。

なお、当法人の退職給付債務については、独立行政法人移行時に承継したものを含め、運営費交付金による財源措置はなく、事業収益（自己収入）を支払財源として支出しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

退職一時金に係る過去勤務費用は、その発生時に在職する職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

整理資源負担金債務については、発生した差異を発生年度に損益処理することとしております。

(4) 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支出に備えるため、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に基づく期末要支給額を計上しております。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）によっております。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

5 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造による販売収益であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡し履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

なお、製品等の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7 表示方法の変更

前事業年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期前受金」は、金額的重要度が増したため、当事業年度から独立掲記しております。

II 貸借対照表

※1 有価証券及び投資有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	13,593,261,817 円	13,443,048,500 円	△150,213,317 円
	政府保証債	3,687,408,920 円	3,617,342,000 円	△70,066,920 円
	合 計	17,280,670,737 円	17,060,390,500 円	△220,280,237 円

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
地方債	3,000,000,000 円	10,800,000,000 円	0 円
政府保証債	0 円	3,700,000,000 円	0 円
合 計	3,000,000,000 円	14,500,000,000 円	0 円

※２ 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度）及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	退職一時金	整理資源負担金
期首における退職給付債務	35,860,678,146円	2,453,524,232円
勤務費用	1,203,351,132円	0円
利息費用	625,920,265円	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,178,354,318円	0円
退職給付の支払額	△ 1,001,368,381円	△ 425,347,000円
期末における退職給付債務	34,510,226,844円	2,028,177,232円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	退職一時金	整理資源負担金
退職給付債務	34,510,226,844円	2,028,177,232円
未認識数理計算上の差異	4,829,096,560円	0円
未認識過去勤務費用	3,662,202,879円	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,001,526,283円	2,028,177,232円
退職給付引当金	43,001,526,283円	2,028,177,232円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,001,526,283円	2,028,177,232円

(4) 退職給付に関連する損益

区 分	退職一時金	整理資源負担金
勤務費用	1,203,351,132円	0円
利息費用	625,920,265円	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	57,456,683円	0円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,137,777,248円	0円
合 計	748,950,832円	0円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	退職一時金
割引率	1.138～3.845%

(6) 退職等年金給付制度に関する事項

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、211,300,364円であります。

(7) その他の退職給付に関する事項

イ 退職一時金について

当法人は、平成１５年４月１日の独立行政法人移行時に、国の勤務期間に相当する退職一時金

に係る退職給付債務として、当時の在職者 5,499 人に係る 73,234,549,109 円を一括で承継しております。このうち、令和 8 年 3 月 31 日時点の在職者 2,021 人に対応する国の勤務期間に相当する額は 12,184,599,553 円(※)であり、当該債務は 73,234,549,109 円から 61,049,949,556 円の減少となっております。

※令和 8 年 3 月 31 日に在職している 2,021 人の承継時の債務であり、独立行政法人移行後の退職給付債務の増減は考慮しておりません。

ロ 整理資源負担金及び恩給負担金について

整理資源負担金及び恩給負担金については、平成 15 年 4 月 1 日の独立行政法人移行時に、国の勤務期間に相当する退職給付債務として、38,596,458,329 円を一括で承継しております。このうち、令和 8 年 3 月 31 日時点における当該債務の残高は上記(3)のとおり 2,028,177,232 円であり、当該債務は 38,596,458,329 円から 36,568,281,097 円の減少となっております。

なお、平成 30 事業年度末をもって恩給負担金に係る債務はなくなりました。

※3 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、土壤汚染調査費用及び石綿処分費用について資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定に当たっては、使用見込期間は耐用年数、割引率は取得時における国債利回りを採用しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	327,870,011 円
時の経過による調整額	2,658,233 円
資産除去債務の履行による減少額	<u>0 円</u>
期末残高	330,528,244 円

※4 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

「資産見返補助金等」、「その他行政コスト累計額」、「減損損失相当累計額(△)」、「除売却差額相当累計額」及び「前事業年度繰越積立金」は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目となっております。

なお、「その他行政コスト累計額」のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、1,448,982,242 円であります。

Ⅲ 行政コスト計算書

注記事項については、行政コスト計算書を参照してください。

Ⅳ 損益計算書

※1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高

製品期首たな卸高は、前事業年度の製品期末たな卸高を計上しております。

また、製品期末たな卸高は、1,630,128 円の評価減を実施した後の金額を計上しております。

※2 他勘定振替高

自製した製品のうち、見本品等に供したものであります。

※3 研究開発費

当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,285,307,234円であります。

※4 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

「資産見返補助金等戻入」は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目となっております。

※5 固定資産除却損（営業外費用）

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

種 類	固定資産除却損計上額
建 物	31,693,258 円
構 築 物	380,956 円
機 械 装 置	7,690,859 円
車 両 運 搬 具	24 円
工 具 器 具 備 品	1,370,477 円
そ の 他	379,504 円
合 計	41,515,078 円

なお、固定資産除却損には、上記のほかに209,250,631円の解体・撤去費用が含まれております。

※6 特別利益

特別利益に計上した固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

車両運搬具の売却益	344,998 円
-----------	-----------

※7 特別損失

特別損失に計上した減損損失の内容は、次のとおりであります。

償却資産の減損による当期発生額	107,630,372 円
-----------------	---------------

V キャッシュ・フロー計算書

1 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金及び要求払預金から成っております。

2 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	28,190,383,768 円
定期預金	<u>△ 9,500,000,000 円</u>
資金期末残高	18,690,383,768 円

VI 固定資産の減損会計に関する事項

1 職員宿舎

名 称	用途	種類	場 所	面 積	減損前帳簿価額	減損損失相当累計額	減損後帳簿価額
都内宿舎(一部)	住宅用のもの	土地	東京都世田谷区 上用賀外	21,140.60 m ²	7,513,212,000 円	-	7,513,212,000 円

当該土地は、職員宿舎用の土地であり、宿舎として廃止をしていることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額（正味売却価額）の算定方法については、不動産鑑定評価額又は路線価による相続税評価額から処分費用見込額を控除した価額とし、帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されておられません。

なお、赤羽台宿舎の一部については、令和8年度中に地方公共団体と譲渡に向けた手続を進める予定としております。

2 電話加入権

種 類	1回線当たり帳簿価額	回線数	減損前帳簿価額	減損損失相当累計額	減損後帳簿価額
令和7年度末における使用回線	13,000 円	40 回線	520,000 円	-	520,000 円

使用中の回線は、電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、N T Tの施設設置負担金等が36,800 円となっており、帳簿価額を上回っていることから、減損額は算出されておられません。

3 当事業年度に使用しなくなった資産

(1) 償却資産

機 関	名 称	用 途	種 類	場 所	減損前帳簿価額	減損損失	減損後帳簿価額
研究所	抄紙機	研究用	機械装置	神奈川県小田原市酒匂	5,390,631 円	5,390,630 円	1 円
東京工場	電気錠	電気錠	建物	東京都北区西ヶ原	271,895 円	271,894 円	1 円
	空気調整設備	空気調整設備	建物		71,779 円	71,778 円	1 円
	銀行券検査仕上機	銀行券製造設備	機械装置		20,557,558 円	20,557,556 円	2 円
	スタンピング装置	諸証券製造設備	機械装置		2 円	1 円	1 円
	統合予算・決算書システム	統合予算・決算書システム	ソフトウェア		11,194,000 円	11,193,997 円	3 円
	官報システム	官報システム	工具器具備品 ソフトウェア	東京都北区西ヶ原 埼玉県さいたま市 中央区新都心	30,214,241 円	30,214,236 円	5 円
小田原工場	電灯	電灯設備	建物	神奈川県小田原市酒匂	317,837 円	317,836 円	1 円
	銀行券凸版印刷機	銀行券製造設備	機械装置		29,063,798 円	29,063,797 円	1 円
静岡工場	雑屋外	雑屋外	建物	静岡県静岡市 駿河区国吉田	392,278 円	392,272 円	6 円
彦根工場	銀行券検査仕上機	銀行券製造設備	機械装置	滋賀県彦根市 東沼波町	10,156,376 円	10,156,375 円	1 円

(2) 非償却資産

機 関	名 称	用 途	種 類	場 所	減損前帳簿価額	減損損失相当累計額	減損後帳簿価額
東京工場	空気調整設備 (設計書)	空気調整設備	建設仮勘定	東京都北区西ヶ原	6,550,000 円	6,549,999 円	1 円

当該施設等は、令和7年度末までに使用しなくなったもので、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額の算定方法については、当該施設等の解体撤去等を行うため、「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損損失及び減損損失相当累計額として計上しております。

4 使用しないという決定を行った場合であって、使用しなくなる日が翌事業年度以降の資産

機 関	名 称	用 途	種 類	場 所	面 積	使用しなくなる日 (予定)	使用しなくなる日における価額		
							帳簿価額の 見込額	回収可能サ ービス価額 の見込額	減損額の 見込額(注)
本局	水そう外	水そう外	建物 構築物	東京都北区滝野川	-	令和9年1月	4 円	3 円	1 円
	樹木	樹木	構築物	徳島県三好市池田町 シンマチ	-	令和8年5月	1,535 円	1 円	1,534 円
	ネットワーク仮想化基盤	ネットワーク仮想化基盤	工具器具備品 ソフトウェア	東京都北区王子 岡山県岡山市東区 西大寺上	-	令和9年2月	1,869,039 円	2 円	1,869,037 円
東京工場	電灯外	電灯設備外	建物	東京都北区西ヶ原	-	令和8年6月	35,877 円	6 円	35,871 円
	大判模様検査装置	銀行券製造設備	機械装置		-	令和8年10月	1,677,214 円	2 円	1,677,212 円
	銀行券検査仕上機		機械装置		-	令和9年3月	8,948,123 円	1 円	8,948,122 円
	オフセット印刷機	国会用製品等製造設備	機械装置		-	令和9年3月	2 円	1 円	1 円
	一般系編集システム	一般系編集システム	工具器具備品 ソフトウェア	東京都北区西ヶ原 東京都千代田区 永田町	-	令和9年3月	328,793 円	3 円	328,790 円
王子工場	準備棟外	準備棟外	建物 構築物	東京都北区王子	-	令和8年9月	38,148,901 円	15 円	38,148,886 円
小田原工場	大判模様検査装置	銀行券製造設備	機械装置	神奈川県小田原市 酒匂	-	令和8年5月	1,919,696 円	2 円	1,919,694 円
	銀行券特殊印刷機		機械装置		-	令和8年7月	1,080,325 円	1 円	1,080,324 円
静岡工場	銀行券検査仕上機	銀行券製造設備	機械装置	静岡県静岡市 駿河区国吉田	-	令和8年8月	7,677,868 円	1 円	7,677,867 円
彦根工場	銀行券検査仕上機	銀行券製造設備	機械装置	滋賀県彦根市 東沼波町	-	令和8年7月	7,859,186 円	1 円	7,859,185 円
	銀行券特殊印刷機		機械装置		-	令和8年9月	1,133,394 円	1 円	1,133,393 円
	大判模様検査装置		機械装置		-	令和8年10月	1,677,214 円	2 円	1,677,212 円

(注) 償却資産の減損損失の見込額であります。

当該施設等は、設備更新及び用途廃止に伴い、除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

VII 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、公共債及び金銭信託に限定しております。

売掛金及び未収金の未収債権に係るリスクに対しては、国立印刷局会計細則の規定に基づき、債権ごとに期日管理を行うことにより対応しております。

また、有価証券及び投資有価証券は、「独立行政法人通則法」（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公共債等を保有しており株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。現金は注記を省略しており、預金、有価証券、売掛金、未収金、買掛金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	14,281,276,361 円	14,083,790,500 円	△197,485,861 円
(2) 長期性預金	6,000,000,000 円	5,995,783,629 円	△4,216,371 円

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下のレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

債券（公共債）の時価は、取引金融機関から提示された価格によっており、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

(2) 長期性預金

長期性預金の時価は、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しておりますが、取引金融機関から時価の提示があったマルチコーラブル預金については、提示された価格によっており、いずれもその時価をレベル 2 の時価に分類しております。

Ⅷ 賃貸等不動産の時価等

当法人は、廃止した宿舍等現状将来の使用が見込まれていない不動産を保有しております。
これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

		貸借対照表計上額			当期末の時価
		前期末残高	当期増減額	当期末残高	
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	7,513,212,000円	0円	7,513,212,000円	13,219,070,250円
	建物	487円	0円	487円	487円

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

なお、建物に構築物を含めております。

（注２）将来の使用が見込まれていない不動産の当期末の時価については、土地は不動産鑑定評価額又は路線価による相続税評価額、建物は備忘価額としております。

また、賃貸等不動産に関する令和７事業年度における収益及び費用等の状況は、次のとおりであります。

		収 益	費 用	差 額	その他 (売却損益等)
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	0円	4,612,001円	△4,612,001円	0円
	建物	0円	3,520,357円	△3,520,357円	0円

（注）費用には、委託費等を計上しております。

Ⅸ 収益認識に関する注記事項

1 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、銀行券等事業及び官報等事業であり、各事業の主な製品は、日本銀行券、官報であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、70,916百万円及び11,786百万円であります。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ 重要な会計方針」の「５ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当法人は、当初の予想契約期間が１年を超える重要な取引はないため、残存履行義務に係る注記を省略しております。また、顧客との契約における対価のうち取引価格に含まれない金額に重要なものはありません。

X 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している債務負担行為額が５億円以上であるものは、次のとおりであります。

件 名		契約年月日	債務負担額
1	王子工場事業棟新築ほか工事(建築)	(令和4年9月27日) (令和5年3月28日) (令和6年3月6日) 令和7年2月28日	5,977,087,418円
2	旅券用ICシート(16面)B	令和7年8月27日	3,674,880,000円
3	新配信システムの設計開発及び保守運用支援作業	令和8年2月17日	3,627,090,500円
4	王子工場事業棟新築ほか工事(電気設備)	(令和4年10月11日) 令和7年2月26日	3,410,787,162円
5	旅券用ICシート(16面)A	令和7年8月26日	3,104,640,000円
6	銀行券印刷機	令和7年5月27日	2,813,800,000円
7	パッチ型OVDファイル	(令和7年7月1日) 令和8年3月17日	1,791,443,500円
8	銀行券検査仕上機外1件	令和7年3月24日	1,740,310,000円
9	王子工場事業棟新築ほか工事(機械設備)	(令和5年3月29日) 令和7年3月6日	1,516,903,060円
10	ストライプ型OVDファイル	令和7年6月27日	1,384,152,000円
11	製紙原材料A・B	令和7年8月8日	1,327,634,550円
12	官報公文システムの機能拡充等及び維持管理作業	令和8年2月18日	1,152,800,000円
13	大型作成機	令和8年2月2日	1,149,500,000円
14	新業務システム(二次開発)構築作業	令和7年9月16日	1,061,500,000円
15	生産管理システムの更新作業 外1件	令和7年9月19日	910,250,000円
16	銀行券自動封包機	令和7年7月3日	833,800,000円
17	冊子丁合用材料	令和6年5月1日	804,038,400円
18	銀行券凸版印刷機	令和6年6月6日	773,300,000円
19	品質管理システム機能強化開発等請負作業	令和7年6月25日	759,440,000円
20	共通情報基盤に係る機器等の購入及び保守	令和6年8月23日	638,000,000円
21	アバカパルプ(亜硫酸ソーダ蒸煮)(5)	令和8年1月14日	503,800,000円

(注) 契約変更を行った場合、() には当初契約年月日を表示しております。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

令和 7 事業年度

財 務 諸 表
附 属 明 細 書

第 2 3 期

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

独立行政法人国立印刷局

目 次

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び 減損損失累計額の明細	1
2	棚卸資産の明細	2
3	有価証券の明細	2
4	引当金の明細	3
5	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
6	退職給付引当金の明細	3
7	資産除去債務の明細	3
8	役員及び職員の給与の明細	4
9	開示すべきセグメント情報	5
10	その他の主な資産及び負債の明細	6

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘 要
						当期償却額		当期減損損失		当期減損損失 相当額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	86,538,643,168	3,253,465,452	1,020,770,357	88,771,338,263	44,810,819,928	3,371,459,260	481,534,883	1,053,780	0	43,478,983,452	
	構築物	4,378,602,224	77,958,564	18,957,426	4,437,603,362	3,124,751,591	132,805,889	25,926,438	0	0	1,286,925,333	
	機械装置	113,161,523,030	6,149,581,517	6,912,262,950	112,398,841,597	87,956,181,854	6,689,956,992	169,397,396	65,168,359	0	24,273,262,347	
	車両運搬具	738,089,998	87,158,214	34,744,415	790,503,797	609,092,398	75,162,145	0	0	0	181,411,399	
	工具器具備品	10,159,823,157	1,348,689,494	545,977,379	10,962,535,272	7,730,354,648	1,402,931,485	0	0	0	3,232,180,624	
	計	214,976,681,577	10,916,853,241	8,532,712,527	217,360,822,291	144,231,200,419	11,672,315,771	676,858,717	66,222,139	0	72,452,763,155	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	113,943,892,693	0	0	113,943,892,693	0	0	172,401,000	0	0	113,771,491,693	
	建設仮勘定	6,808,400,790	852,550,350	394,473,062	7,266,478,078	0	0	0	0	6,549,999	7,266,478,078	
	計	120,752,293,483	852,550,350	394,473,062	121,210,370,771	0	0	172,401,000	0	6,549,999	121,037,969,771	
有形固定資産合計		335,728,975,060	11,769,403,591	8,927,185,589	338,571,193,062	144,231,200,419	11,672,315,771	849,259,717	66,222,139	6,549,999	193,490,732,926	
無形固定資産	特許権	78,971,163	6,203,251	6,956,624	78,217,790	58,784,600	4,382,167	0	0	0	19,433,190	
	ソフトウェア	11,248,920,203	1,586,826,882	2,682,381,760	10,153,365,325	5,510,995,125	1,432,379,784	0	41,408,233	0	4,642,370,200	
	ソフトウェア 仮勘定	379,066,535	440,268,410	302,302,535	517,032,410	0	0	0	0	0	517,032,410	
	産業財産権 仮勘定	23,970,608	9,176,473	7,767,362	25,379,719	0	0	0	0	0	25,379,719	
	その他	637,000	0	117,000	520,000	0	0	0	0	0	520,000	
	計	11,731,565,509	2,042,475,016	2,999,525,281	10,774,515,244	5,569,779,725	1,436,761,951	0	41,408,233	0	5,204,735,519	
投資その他の 資産	投資有価証券	8,498,734,338	8,781,936,399	2,999,394,376	14,281,276,361	0	0	0	0	0	14,281,276,361	
	長期性預金	0	6,000,000,000	0	6,000,000,000	0	0	0	0	0	6,000,000,000	
	長期未収金	280,390,239	605,541	13,551,833	267,443,947	0	0	0	0	0	267,443,947	
	貸倒引当金	△ 280,390,239	△ 605,541	△ 13,551,833	△ 267,443,947	0	0	0	0	0	△ 267,443,947	
	長期前払費用	208,928,120	966,210	18,386,970	191,507,360	0	0	0	0	0	191,507,360	
	その他	2,314,090	73,850	11,340	2,376,600	0	0	0	0	0	2,376,600	
	計	8,709,976,548	14,782,976,459	3,017,792,686	20,475,160,321	0	0	0	0	0	20,475,160,321	
固定資産合計		356,170,517,117	28,594,855,066	14,944,503,556	369,820,868,627	149,800,980,144	13,109,077,722	849,259,717	107,630,372	6,549,999	219,170,628,766	

注記事項

1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建 物	入退室管理装置	1,072,085,625 円
	空気調整設備	527,379,103 円
	中央監視装置	238,449,281 円
機 械 装 置	貼付機	1,387,334,620 円
	銀行券検査仕上機	1,161,034,893 円
	銀行券印刷機	1,153,644,935 円
投資有価証券	満期保有目的債券の取得による増加額	8,781,936,399 円
長期性預金	長期性預金の取得による増加額	6,000,000,000 円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機 械 装 置	銀行券凸版印刷機	1,515,610,863 円
	多機能製本システム	1,431,095,300 円
	銀行券検査仕上機	941,861,738 円
投資有価証券	有価証券（流動資産）への振替	2,999,394,376 円

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製 品	3,932,212,202	64,830,784,401	0	64,655,221,978	4,647,155	4,103,127,470	
半製品	2,774,035,372	42,815,763,934	0	41,381,629,153	△ 174,237,021	4,382,407,174	
原材料	2,592,361,678	14,854,888,665	0	13,893,701,380	△ 57,663,926	3,611,212,889	
仕掛品	10,021,486,210	109,627,186,225	0	110,859,814,948	△ 15,425,729	8,804,283,216	
貯蔵品	1,904,025,748	3,859,974,438	0	3,477,772,296	34,733,456	2,251,494,434	
合 計	21,224,121,210	235,988,597,663	0	234,268,139,755	△ 207,946,065	23,152,525,183	

注記事項

「当期減少額」の「その他」欄の金額は、製品廃棄損、棚卸資産低価評価損等の金額であります。なお、前期に計上した棚卸資産低価評価損の期首における戻入れ額を含めております。

3 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満 期 保 有 目 的 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	大阪府公募公債(第188回)	999,800,000	1,000,000,000	999,976,568	0	
	大阪府公募公債(第189回)	999,800,000	1,000,000,000	999,973,575	0	
	大阪府公募公債(第191回)	996,590,000	1,000,000,000	999,444,233	0	
	計	2,996,190,000	3,000,000,000	2,999,394,376	0	

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満 期 保 有 目 的 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	大阪府公募公債(第194回)	997,870,000	1,000,000,000	999,538,696	0	
	茨城県公募公債(令和4年度4回)	399,320,000	400,000,000	399,809,600	0	
	神奈川県公募公債(第227回)	301,293,000	300,000,000	300,326,560	0	
	千葉県公募公債(平成29年度第1回)	200,850,000	200,000,000	200,205,882	0	
	愛知県公募公債(平成29年第6回)	200,520,000	200,000,000	200,141,632	0	
	兵庫県公募公債(平成29年度第7回)	100,196,000	100,000,000	100,052,415	0	
	兵庫県公募公債(第3回15年)	105,706,000	100,000,000	101,525,911	0	
	埼玉県公募公債(平成29年度第3回)	100,107,000	100,000,000	100,026,187	0	
	大阪府公募公債(第196回)	696,584,000	700,000,000	699,024,270	0	
	埼玉県公募公債(令和4年度第5回)	99,583,000	100,000,000	99,881,881	0	
	大阪府公募公債(第195回)	1,302,158,000	1,300,000,000	1,300,561,722	0	
	大阪府公募公債(第197回)	996,330,000	1,000,000,000	998,842,322	0	
	静岡県令和2年度第1回公募公債	1,236,586,000	1,300,000,000	1,243,593,072	0	
	政府保証4年第17回地方公共団体金融 機構債券	3,685,644,000	3,700,000,000	3,687,408,920	0	
	愛知県平成30年度第17回公募公債(1 0年)	3,849,760,000	4,000,000,000	3,850,337,291	0	
	計	14,272,507,000	14,500,000,000	14,281,276,361	0	

4 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,684,555,113	2,806,001,562	2,684,555,113	0	2,806,001,562	
役員退職手当引当金	17,527,198	6,266,618	5,981,202	0	17,812,614	
合 計	2,702,082,311	2,812,268,180	2,690,536,315	0	2,823,814,176	

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	3,587,241,092	980,548,253	4,567,789,345	0	0	0	
一般債権	3,587,241,092	980,548,253	4,567,789,345	0	0	0	
未収金	87,144,629	△ 1,367,970	85,776,659	196,745	△ 196,745	0	
一般債権	86,751,139	△ 974,480	85,776,659	0	0	0	
貸倒懸念債権	393,490	△ 393,490	0	196,745	△ 196,745	0	
長期未収金	280,390,239	△ 12,946,292	267,443,947	280,390,239	△ 12,946,292	267,443,947	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	280,390,239	△ 12,946,292	267,443,947	280,390,239	△ 12,946,292	267,443,947	
合 計	3,954,775,960	966,233,991	4,921,009,951	280,586,984	△ 13,143,037	267,443,947	

注記事項

貸倒見積高の算定方法

一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を算定しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を算定しております。

6 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	38,314,202,378	1,829,271,397	3,605,069,699	36,538,404,076	
退職一時金に係る債務	35,860,678,146	1,829,271,397	3,179,722,699	34,510,226,844	
整理資源負担金に係る債務	2,453,524,232	0	425,347,000	2,028,177,232	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	7,393,265,686	△ 1,080,320,565	△ 2,178,354,318	8,491,299,439	
退職給付引当金	45,707,468,064	748,950,832	1,426,715,381	45,029,703,515	

7 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
土壌汚染調査費用	132,100,332	1,066,770	0	133,167,102	無
石綿処分費用	195,769,679	1,591,463	0	197,361,142	無
合 計	327,870,011	2,658,233	0	330,528,244	

注記事項

摘要欄は、「独立行政法人会計基準」第91特定の有無についてを記載しております。

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 120,236	(0) 7	(0) 5,981	(0) 2
職 員	(230,444) 28,539,188	(79) 3,962	(0) 1,001,368	(0) 66
合 計	(230,444) 28,659,425	(79) 3,969	(0) 1,007,350	(0) 68

注記事項

- 1 支給基準は、独立行政法人国立印刷局役員報酬規則、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則及び独立行政法人国立印刷局職員給与規則であります。
- 2 給与支給人員は、年間平均人員であります。
- 3 上段の()書き数字は、非常勤職員及び再任用短時間勤務職員に対する報酬等の金額を外数で示しております。

9 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

セグメント 項目	銀行券等事業	官報等事業	計	法人共通	合 計
Ⅰ 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	59,405,525,216	7,861,044,956	67,266,570,172	7,903,514,403	75,170,084,575
その他行政コスト					
減損損失相当額	-	-	-	6,549,999	6,549,999
行政コスト	59,405,525,216	7,861,044,956	67,266,570,172	7,910,064,402	75,176,634,574
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 11,510,607,343	△ 3,925,009,691	△ 15,435,617,034	9,981,293,770	△ 5,454,323,264
Ⅲ 損益					
売上高	70,916,132,559	11,786,054,647	82,702,187,206	-	82,702,187,206
営業費用	59,405,525,216	7,861,044,956	67,266,570,172	7,526,677,804	74,793,247,976
売上原価	57,216,368,687	6,936,491,894	64,152,860,581	-	64,152,860,581
販売費及び一般管理費	2,189,156,529	924,553,062	3,113,709,591	7,526,677,804	10,640,387,395
営業利益	11,510,607,343	3,925,009,691	15,435,617,034	△ 7,526,677,804	7,908,939,230
営業外収益	-	-	-	586,067,612	586,067,612
営業外費用	-	-	-	269,206,227	269,206,227
特別利益	-	-	-	344,998	344,998
特別損失	-	-	-	107,630,372	107,630,372
当期純利益	11,510,607,343	3,925,009,691	15,435,617,034	△ 7,317,101,793	8,118,515,241
当期総利益	11,510,607,343	3,925,009,691	15,435,617,034	△ 7,317,101,793	8,118,515,241
Ⅳ 総資産					
現金及び預金	1,732,187	0	1,732,187	28,188,651,581	28,190,383,768
有価証券	-	-	-	2,999,394,376	2,999,394,376
売掛金	3,264,631,305	1,303,158,040	4,567,789,345	-	4,567,789,345
棚卸資産	22,384,845,772	762,291,040	23,147,136,812	5,388,371	23,152,525,183
建 物	28,192,344,381	3,932,470,874	32,124,815,255	11,354,168,197	43,478,983,452
機械装置	23,491,353,459	572,274,281	24,063,627,740	209,634,607	24,273,262,347
工具器具備品	1,373,595,306	350,304,201	1,723,899,507	1,508,281,117	3,232,180,624
土 地	76,828,362,196	5,707,405,441	82,535,767,637	31,235,724,056	113,771,491,693
建設仮勘定	7,182,616,728	83,861,350	7,266,478,078	0	7,266,478,078
ソフトウェア	1,379,200,696	2,211,421,245	3,590,621,941	1,051,748,259	4,642,370,200
投資有価証券	-	-	-	14,281,276,361	14,281,276,361
長期性預金	-	-	-	6,000,000,000	6,000,000,000
その他	1,296,916,973	402,721,151	1,699,638,124	709,660,226	2,409,298,350
総資産	165,395,599,003	15,325,907,623	180,721,506,626	97,543,927,151	278,265,433,777

注記事項

- 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 各事業の主な製品
 - 銀行券等事業・・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
 - 官報等事業・・・官報、法律案等国会用製品
- 営業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、7,526,677,804 円であり、その主な内容は、本局の管理部門に係る費用であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた資産の金額は、97,543,927,151 円であり、その主な内容は、本局の管理部門に係る資産であります。

10 その他の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	90,000
普通預金	18,690,293,768
定期預金	9,500,000,000
合 計	28,190,383,768

(2) 売掛金

(単位:円)

取引先の名称	法人番号	金 額
外務省	9000012040001	2,737,258,775
デジタル庁	8000012010038	333,436,887
日本郵便株式会社	1010001112577	295,565,563
財務省	8000012050001	204,315,263
東京官書普及株式会社	1010001034053	159,328,598
その他	-	837,884,259
合 計		4,567,789,345

(3) 未収金

(単位:円)

取引先の名称	法人番号	金 額
地方公共団体情報システム機構	3010005022218	78,025,263
旭日産業株式会社	6010001040988	3,933,215
その他	-	3,818,181
合 計		85,776,659

(4) 買掛金

(単位:円)

取引先の名称	法人番号	金 額
東邦特殊パルプ株式会社	2010001063803	334,178,130
TOPPANデジタル株式会社	9010501050088	268,582,600
クルツジャパン株式会社	4120901006204	183,612,000
マクセル株式会社	9120901001761	98,418,100
協和化学産業株式会社	5010001001966	92,506,804
その他	-	547,805,049
合 計		1,525,102,683

(5) 未払金

(単位:円)

取引先の名称	法人番号	金 額
株式会社きんでん	1120001063033	671,236,500
グローリー株式会社	5140001058614	297,146,410
アネス株式会社	9011501009421	258,599,000
株式会社テクノ菱和	3010401018661	213,444,000
JFEテクノリサーチ株式会社	4010001090119	176,000,000
その他	-	4,061,214,868
合 計		5,677,640,778